仙台総合ビジネス公務員専門学校

令和3年度学校関係者評価委員会 報告

学校法人菅原学園 仙台総合ビジネス公務員専門学校では、本校規定に基づき、令和3年9月30日に、学校関係者評価委員会を開催いたしました。内容につきましては以下の通りご報告いたします。

今後の教育活動や学校運営に反映させるべく、各委員からのご意見やご指導を真摯に受け 止め、教職員一同努力してまいります。

- 1. 日 時 令和3年9月30日(木)15:00~15:50
- 2. 場 所 仙台総合ビジネス公務員専門学校
- 3. 出席者

【令和3年度 学校関係者評価委員】

菅原章博税理士事務所 関口 秀之 氏

株式会社うえだ 上田 佳子 氏

株式会社ハナサク 佐藤 真弓 氏

株式会社ハナサク 石川 杏奈 氏 (卒業生)

【学校教職員】

校 長 菅原 崇博

部長代理 兼 経理ビジネス科科長 熊倉 正浩

販売ビジネス科科長 澤田 裕樹

フラワー科科長 佐藤 僚

- 4. 次第
 - (1)開 会
 - (2)開会挨拶 校長 菅原 崇博
 - (3)議長選出 議長 株式会社うえだ 上田 佳子 氏
 - (4)令和2年度自己評価説明 部長代理 兼 経理ビジネス科科長 熊倉 正浩
 - (5)新型コロナウイルス

感染予防対策について 部長代理 兼 経理ビジネス科科長 熊倉 正浩

(6)討議・意見交換

(7)閉会挨拶 部長代理 兼 経理ビジネス科科長 熊倉 正浩

(8)閉 会

5. 令和2年度自己評価結果とご意見に対する対応

【教育理念・目標】

理念や学校教育目標を教職員が理解し、各学科が目標とする人材を育成することできている。また、実学の実践ができており社会的にも期待をされている。

【学校運営】

グループウェアの利用が活発化し情報共有ができている。情報システム化等による業務の効率化を図るため、IT 委員会において検討を進めている。

【教育活動】

授業評価に関しては基本的な枠組みはあるものの統一された実施ができていない。その ため、今後は外部団体評価等の利用も検討する。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教員向けのオンライン研修会も増加している。 教員の能力開発のため積極的な参加を促し情報収集を図るようにした。また、研修会へ参 加後はグループウェアを利用し報告及び情報共有を行っている。

【学習成果】

就職決定率、資格合格率ともに全国平均に比べ高い水準を保つことができているが、学科 ごと更に高い水準を目指す。スクールカウンセラーを設置し、個人面談を実施することで 退学率を低減すさせることができた。

卒業生とは定期的に連絡を取り、現場で求められることや現状についてのヒアリングを 行っている。

【学生支援】

オンラインへの対応に遅れがあったが、機材導入を行い対処することができた。

メンタル面で問題を抱える学生が多くなったが、性格検査やライフデザインナビを使用し学生の状況把握に努めている。今後は入学前に状況が分かるようすることで、更なる支援の幅を広げるため取り組みを行う。

日本学生支援機構による新型コロナウイルス感染症助成金に申請し、対象となる学生への支援を行った。菅原学園として、学食の食券を配布し学生より好評であった。

【教育環境】

建築後20年以上が経ち老朽化してきたが、その都度修繕を加えている。

宮城県が主催したシェイクアウト訓練には学科ごとに参加し防災の心得を修得した。

【学生の受け入れ募集】

学校外の広報活動は入学相談室と連携を行い実施している。コロナ禍のため、オンラインでの対応が可能な場合は、教員の参加も積極的に行う。

【財務】

法人本部を中心に管理を行っている。職業実践専門課程の一部として財務状況を公開している。

【法令等の遵守】

法令・設置基準の遵守と適正な運営を行っている。 自己評価結果はホームページ上で公開している。

【社会貢献・地域貢献】

検定試験の会場校として会場の貸し出し等を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響から外部への会場貸し出しや外部受験生の受け入れができなかった。今後の状況 次第で外部貸し出し等を再開する。また、検定試験によってはオンラインでの開催も増えてきたため、今後はオンライン試験会場としての利用申請も検討する。

【国際交流】

留学生の在籍なし。

6. 新型コロナウイルス感染予防対策について

学生へは体調管理チェックシートの記入を義務付け、体温と行動履歴の管理を行っている。各フロアへは消毒液の設置、各教室にサーキュレーターの設置、定期的な換気を行っている。

徹底した管理の結果、本校からは感染者が0名である。

7. 学校評価委員会総評

時代のニーズに合わせた教育ができており、教員一同の努力の結果である。さらに充実した教育環境を構築するため、設備の見直しや教育カリキュラムの再編成を行い、安心安全に学べる場を提供する。また、現状に満足することなく、各業界や他団体から最新の情報を集め、より高いレベルでの教育を提供できるよう努力をする。